【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第97期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　澤木　良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波１番地１ 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目６番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（０６）６４５２－６３４０
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長　今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番８号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（０３）６２７１－７８５１
【事務連絡者氏名】	経理部　鶴見 春生
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目６番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第３四半期 連結累計期間	第97期 第３四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年12月31日	自平成24年４月１日 至平成24年12月31日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（百万円）	111,492	117,167	151,209
経常利益（百万円）	3,546	4,313	4,600
四半期（当期）純利益（百万円）	332	456	874
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△878	1,646	1,591
純資産額（百万円）	34,953	37,130	36,949
総資産額（百万円）	123,287	128,942	125,469
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.65	3.64	6.97
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	25.7	26.1	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,954	563	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,363	△3,368	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,963	195	△1,929
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	8,271	7,046	9,630

回次	第96期 第３四半期 連結会計期間	第97期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月１日 至平成23年12月31日	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△2.74	△0.45

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として持ち直しの動きが見られるものの、世界景気の減速等により弱い動きが見られ、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策により、４月から12月までの累計の新設住宅着工戸数は前年度を上回るペースで推移しており、緩やかながら持ち直しの動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、ＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱と共同で東京都新宿に旗艦ショールーム「ＴＤＹ東京コラボレーションショールーム」を平成24年11月に新規オープンし、お客様に対する提案の強化を図りました。海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業（寧波）有限公司（中国・連結子会社）のドア生産ラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。産業資材分野では、新規顧客への提案力の強化に加え、ＭＤＦやエコ台板（植林木合板と特殊ＭＤＦを用いた床基材）を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場では、復興工事の受注獲得を図るとともに、売上拡大から利益重視に転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、収益の改善に努めました。

一方、体質強化につきましては、総人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の低減など販管費の抑制を図りました。

特別損益では、二次化粧板の表面材の剥離という不具合に対して、今後必要と思われる点検補修費用の総額を合理的に見積もり、損失に計上しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,171億67百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益38億35百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益43億13百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益４億56百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、国家戦略プロジェクトである「森林・林業再生プラン」に対応した国産材活用を推進するため、国産材の杉などの木材を当社独自の技術で加工し、表面材として活用した新製品「日本の樹」シリーズ（ドア、床材、収納などをトータルコーディネイトできる製品群）を、平成24年５月に業界に先駆けて発売し、売上を拡大しました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・賃貸住宅市場での当社製品の採用拡大に伴い、当該市場向けの床材の売上が増加しました。また、岩手県及び宮城県で産出されるスギ合板を基材に使用した新製品「東北応援フロアー」が岩手県大船渡市の災害公営住宅に採用されるなど、地域産材を地元で活用する“地産地消”のモデルを推進し、被災地の住宅環境及び経済の早期復興に向け取り組みました。

室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、平成24年１月に発売した高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」を軸に新たな販売チャネルの開拓を図るため専任組織を設け、設計事務所や事業主への提案力を強化しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高626億35百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益21億35百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

（エコ事業）
当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ＭＤＦにおいて、床用ＭＤＦの需要増加とキッチンメーカー等への採用が進み、好調に売上を伸ばしました。ダイライトにおきましては、金属パネルなどの新規用途及びリフォームにおける耐震改修製品で拡大を図りました。インシュレーションボードは、従来の用途である畳芯材や屋根下地材に加え、新たに耐力面材用途の製品を全国発売し、拡販に努めました。畳おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ており、需要が拡大していることから、平成24年５月に東部大建工業㈱（連結子会社）会津工場に新ラインを立ち上げ、供給量を拡大しました。
この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高357億78百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益21億43百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

（エンジニアリング事業）
マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化や、東北地域での復興需要の受注獲得を図りました。また、職人不足による原価高騰を受け、売上拡大から利益重視に転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、損益の改善に努めました。
この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高116億91百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益61百万円（前年同期比255.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ25億84百万円減少し70億46百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は５億63百万円（前年同期比91.9%減）となりました。これは主に減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は33億68百万円（前年同期比147.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は１億95百万円（前年同期は29億63百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動
当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億70百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靭な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

① 全社において消費者目線での取り組みに大転換する。
② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
③ 消費者の価値感の変化や行政の施策に対応した新製品の開発を推進する。
④ 震災復興に向けた取り組みを強化する。
⑤ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
⑥ 利益を最大化する経営体質に強化する。
⑦ 人材開発・育成を行う。
⑧ ＣＳＲ経営を徹底する。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	－	130,875	－	13,150	－	11,850

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　5,398,000	－	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　125,266,000	125,266	同上
単元未満株式	普通株式　211,219	－	－
発行済株式総数	130,875,219	－	－
総株主の議決権	－	125,266	－

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波１番地１	5,389,000	－	5,389,000	4.12
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目１番16号	9,000	－	9,000	0.01
計	－	5,398,000	－	5,398,000	4.12

（注）　当第３四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,389,285株であります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長		藤井　克巳	平成24年９月30日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	7,055
受取手形及び売掛金	※3 33,424	※3 35,242
有価証券	14	―
商品及び製品	13,535	13,226
仕掛品	3,188	4,567
原材料及び貯蔵品	4,059	4,541
繰延税金資産	1,552	2,142
その他	1,739	4,189
貸倒引当金	△193	△263
流動資産合計	66,961	70,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,041
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,543
土地	15,522	15,615
建設仮勘定	1,209	996
その他（純額）	1,907	2,047
有形固定資産合計	38,427	38,243
無形固定資産		
のれん	1,009	944
その他	952	1,131
無形固定資産合計	1,962	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	9,835
前払年金費用	2,579	2,710
繰延税金資産	3,348	3,433
その他	2,588	2,651
貸倒引当金	△755	△755
投資その他の資産合計	18,051	17,874
固定資産合計	58,440	58,194
繰延資産	67	46
資産合計	125,469	128,942

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 24,881	※3 25,121
短期借入金	9,328	10,754
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,162
未払金	20,051	18,922
未払法人税等	418	464
賞与引当金	1,331	933
製品保証引当金	※2 797	※2 1,574
事業構造改善引当金	75	41
繰延税金負債	43	48
その他	3,158	4,278
流動負債合計	70,065	71,300
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,231	8,905
繰延税金負債	1,534	1,719
退職給付引当金	2,858	2,791
製品保証引当金	―	※2 1,500
環境対策引当金	34	―
債務保証損失引当金	113	―
負ののれん	105	97
その他	576	497
固定負債合計	18,454	20,511
負債合計	88,519	91,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	9,207
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,512	33,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	325
繰延ヘッジ損益	128	353
為替換算調整勘定	△233	4
その他の包括利益累計額合計	56	682
少数株主持分	3,380	3,419
純資産合計	36,949	37,130
負債純資産合計	125,469	128,942

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	111,492	117,167
売上原価	82,682	87,670
売上総利益	28,809	29,496
販売費及び一般管理費	25,174	25,660
営業利益	3,634	3,835
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	175	188
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	37	32
為替差益	―	325
その他	487	510
営業外収益合計	720	1,081
営業外費用		
支払利息	377	336
売上債権売却損	56	58
為替差損	120	―
その他	254	207
営業外費用合計	808	603
経常利益	3,546	4,313
特別利益		
固定資産売却益	123	5
投資有価証券売却益	―	1,025
国庫補助金	―	321
補助金収入	15	―
負ののれん発生益	―	70
特別利益合計	139	1,423
特別損失		
固定資産売却損	―	9
固定資産除却損	60	163
減損損失	―	35
投資有価証券評価損	12	―
災害による損失	185	―
固定資産圧縮損	―	321
製品点検費用等	1,056	1,314
製品保証引当金繰入額	1,491	3,059
その他	3	86
特別損失合計	2,809	4,988
税金等調整前四半期純利益	876	749
法人税、住民税及び事業税	302	631
法人税等調整額	84	△739
法人税等合計	386	△108
少数株主損益調整前四半期純利益	489	857
少数株主利益	156	401
四半期純利益	332	456

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	162
繰延ヘッジ損益	△176	279
為替換算調整勘定	△574	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,368	788
四半期包括利益	△878	1,646
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△698	1,082
少数株主に係る四半期包括利益	△180	564

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876	749
減価償却費	3,035	2,965
減損損失	―	35
固定資産除却損	60	163
固定資産売却損益（△は益）	△123	3
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,025
投資有価証券評価損益（△は益）	12	―
ゴルフ会員権評価損	3	5
のれん償却額	56	56
負ののれん発生益	―	△70
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89	70
賞与引当金の増減額（△は減少）	△575	△398
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,242	2,276
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5	△33
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△124	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	259	△196
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△123	△34
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	―	△113
受取利息及び受取配当金	△188	△203
支払利息	377	336
為替差損益（△は益）	143	△100
持分法による投資損益（△は益）	△37	△32
売上債権の増減額（△は増加）	△5,522	△1,760
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,881	△1,428
仕入債務の増減額（△は減少）	9,466	△1,189
未払費用の増減額（△は減少）	6	△115
その他	1,775	1,209
小計	7,642	1,167
利息及び配当金の受取額	188	203
利息の支払額	△314	△271
法人税等の支払額	△560	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	8	―
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△2,788
有形固定資産の売却による収入	998	44
投資有価証券の取得による支出	△35	△225
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	538
子会社株式の取得による支出	―	△422
その他	△141	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△3,368

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	87	1,353
長期借入れによる収入	1,300	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,318	△2,555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△941
少数株主への配当金の支払額	△65	△31
その他	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,555	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,271 ※1	7,046 ※1

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	－	1百万円

※２ 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
債権流動化に伴う買戻し義務	1,883百万円	1,952百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当社グループ製品（二次化粧板）に表面材の剥離という不具合が発生したため、点検、補修等の対策を行っております。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる点検、補修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で点検、補修費用が発生する可能性がありますが、現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

なお、当該不具合の発生原因は、外注先の瑕疵によるものとして、当該費用について損害賠償請求を提訴しております。

当第３四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

前連結会計年度において金額を合理的に見積もることができなかった点検、補修費用について、これまでの不具合発生のデータを詳細に分析し、今後発生が見込まれる点検、補修費用総額を追加計上したことから、当第３四半期連結会計期間末日において偶発債務はありません。

※３ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	77百万円	80百万円
支払手形	1,033	810

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	8,279百万円	7,055百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△7	△9
現金及び現金同等物	8,271	7,046

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成23年９月30日	平成23年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,314	34,654	8,995	103,964	7,527	111,492	－	111,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	3,060	1,915	5,100	2,939	8,040	△8,040	－
計	60,438	37,714	10,910	109,064	10,467	119,532	△8,040	111,492
セグメント利益	1,698	1,605	17	3,321	224	3,546	－	3,546

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,635	35,778	11,691	110,104	7,062	117,167	－	117,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	3,219	2,324	5,745	2,931	8,677	△8,677	－
計	62,837	38,997	14,015	115,850	9,994	125,844	△8,677	117,167
セグメント利益又は損失（△）	2,135	2,143	61	4,339	△25	4,313	－	4,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2円65銭	3円64銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	332	456
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	332	456
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,486	125,485

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……470百万円

（ロ）１株当たりの金額……３円75銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月７日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月６日

大建工業株式会社
　取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向 山 典 佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
業務執行社員	公認会計士	田 邉 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。